

5か年加速化対策の主な成果①

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 (1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策(50対策)

- 激甚化する風水害等に対応するため、河道掘削、ダムの整備や事前放流、雨水排水施設の整備等を実施し、また、ハザードマップを充実させて早期避難を促す等、施策間の連携による相乗効果により、全国各地で豪雨による浸水・土砂崩れ等の被害を回避・軽減。

河道掘削



河道の流下能力を向上させるため、全国で11,500万㎡(ダンプトラック約2,310万台)の河道掘削(H30～R6年度)

ダム事前放流



事前放流により水害対策のための容量を確保(R6.8月台風時136ダム実施)

ダム建設・再生



流域の特性や課題に応じ、ソフト・ハード対策の両面から、既存ダムの有効活用等を実施

砂防堰堤整備



まちづくり等の観点から重要な箇所を土砂災害から守るため、防堰堤等を整備

効果例

全国15道県で54件の効果を発揮(R3～7年度、R7.12時点)

人的被害軽減のためのソフト対策



ハザードマップを充実させ、早期避難に活用等

海岸堤防整備



津波・高潮による浸水対策として、必要堤防高確保、液状化対策、粘り強い海岸堤防を整備

雨水貯留・排水施設整備

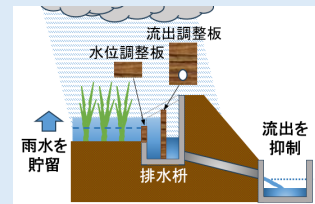


雨水を一時的に貯める貯留施設や雨水幹線の整備により、雨水排除能力を向上



※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

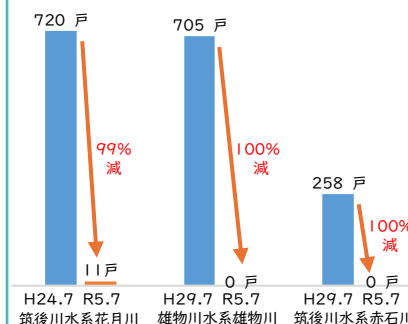
田んぼダム



水田の雨水貯留機能向上を図る取組を約9.9万haで実施

効果例

大雨による浸水被害軽減(R5.7大雨時・同程度降雨との比較)



5か年加速化対策の主な成果②

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 (1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策(50対策)

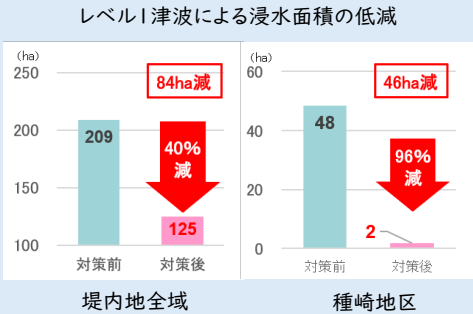
○ 大雨に加えて大規模地震や地震に伴う津波・火災への対策についても、港湾における津波対策、農業用ため池の豪雨・地震対策、治山施設整備、住宅・建物の耐震化、密集市街地での地震時等における火災延焼防止等が進捗し、人命・財産の被害を防止・低減する効果が着実に発揮。

港湾・漁港施設の津波対策

津波による人命・財産の被害を防止・最小化するため、
港湾5か所、漁港45か所について、「粘り強い構造」の防波堤整備等を実施

効果例

高知港においては、防波堤の整備・改良により、深さ2m以上の津波浸水面積の40%低減を見込む



※本浸水シミュレーションは現行潮位により算出

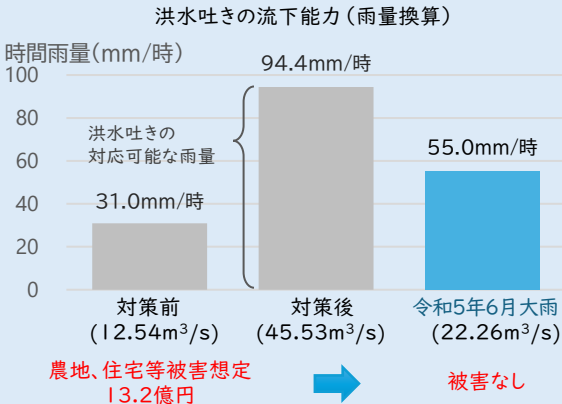
※気候変動による海面上昇については、「港湾における気候変動適応策の実装方針(令和6年3月)」を踏まえて対応することとなっている。

防災重点農業用ため池の防災・減災対策

防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池
約2,060か所について、防災工事を完了 (R3~R6年度)

効果例

倉谷池(和歌山県橋本市)の洪水吐きの越流幅を拡張し、流下能力を向上させる
工事を実施した結果、令和5年6月の大雨時では、洪水を安全に流下

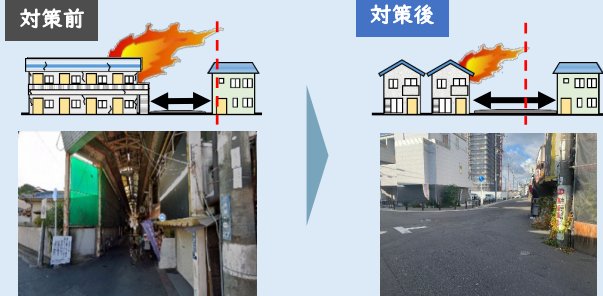


密集市街地対策

地震時等に著しく危険な密集市街地約1,200ha※を解消 (R7年度末)
※基準値:2,219ha(R2年度末)

効果例

門真市北部地区(大阪府)では、老朽建築物密集エリアにおいて、老朽建築物の除却と幅員9.2mの生活道路整備により、燃え広がる可能性のある範囲が2つに分断



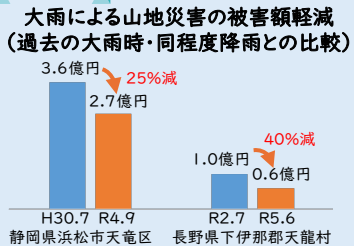
森林整備・治山対策

土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区について
約1,100か所で対策を完了 (R3~R6年度)



荒廃した溪流など土石流発生のおそれがある地区において、治山ダム等を設置

効果例



※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

5か年加速化対策の主な成果③

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 (1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策(50対策)

- 被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより災害関連死を最大限防ぐ観点から、避難所となりうる学校等の耐震化とともに、体育館に空調設備を導入する等避難所としての環境改善が進捗。
- 警察、消防等における車両・装備資機材等の充実や、医療施設における断水・停電に備えた給水設備、自家発電設備等の導入を推進したことにより、救助・救急、医療活動における災害対応能力が向上。

学校の耐震化・防災機能強化

避難所となりうる学校施設について、私立学校の吊り天井落下防止対策済み体育館等を、3,689棟(H30年度) から4,143棟(R5年度) に増加
公立小中学校の空調設備設置済み体育館等を、1,759棟(R2年度) から7,236棟(R7年度) に増加

効果例



施設の耐震性が確保されたことにより、災害時に避難所として利用され、地域住民の安全安心を確保



天井落下防止対策

体育館に空調設備を設置

警察に関する対策

災害時における広域緊急援助隊等による救出救助活動を適切に行うために必要なフルボディーハーネス約3,400式や水面用サーフェスドライスーツ約2,100式等必要な資機材等を更新整備

効果例

整備された資機材を活用した救出救助活動等



医療施設の耐災害性強化対策

病院の診療機能を発災直後等の3日程度維持するため、災害拠点病院に対して、給水設備を363箇所、非常用発電設備を190箇所整備

効果例



給水設備



非常用発電設備

医療機関に給水設備や非常用発電設備が整備されたことにより、災害時における診療機能の確保と人命救急に寄与

消防に関する対策

大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、全国の緊急消防援助隊に、拠点機能形成車8台、情報収集活動用ドローン84機等を配備

効果例



拠点機能形成車



大型エアータント



情報収集活動用ドローンによる熱源探査映像

高島市消防本部(滋賀県)に配備した拠点機能形成車(大型エアータントを積載)は令和6年奥能登豪雨の際に被災地での宿営拠点の形成に活用

仙台市消防局に配備したドローンは岩手県大船渡市林野火災の際に熱源探査等の情報収集に活用

※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

5か年加速化対策の主な成果④

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策(28対策)

- 豪雨や大規模地震等の災害に対し、道路、鉄道、港湾、空港設備において、耐震化や土砂災害対策等により、耐災害性が向上。
- また、リダンダンシーを確保することで被災箇所を迂回するネットワーク機能が発揮するなど、多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生を回避・軽減するといった効果が発揮。

道路

高規格道路のミッシングリンクについて、約60区間を改善

効果例



東九州自動車道 清武JCT～日南北郷IC間

(延長19.0km)の整備を実施

これにより、日向灘を震源とする地震(R6.8)により、国道220号において落石が発生し17日間にわたり全面通行止めを行った際、東九州自動車道が迂回路となり、国道220号の代替機能を発揮



写真①
国道220号の落石
(R6.8地震(宮浦地区))



写真②
東九州道 清武南IC～日南北郷IC間
開通時の状況(R5.3)

直轄国道における高架区間等を津波や洪水に対する緊急避難場所として、約400箇所整備

効果例



北海道厚真町において、令和7年7月のカムチャツカ半島付近で発生した地震による津波警報発表時、整備された避難通路(スロープ)を使用し、日高自動車道の緊急避難場所に避難

鉄道

豪雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁について、約90箇所の対策を完了

効果例



橋脚周囲に根固めブロック工・根継工を実施

アイジーアールいわて銀河鉄道の橋梁について、令和4年8月の豪雨により、河川の大幅な水位上昇を観測したが、橋梁の流失・傾斜等の変状はなく、被害なし

空港

全国の空港のネットワークの拠点となる23空港(うち7空港が耐震対策が必要)のうち4空港について、滑走路等の耐震対策を完了

効果例



宮崎空港では、宮崎県日向灘を震源とする地震(R6年8月・震度5強)で未対策の誘導路において液状化による被害が確認された一方で、対策済のエプロンに被害は生じず、運航を継続

※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

5か年加速化対策の主な成果⑤

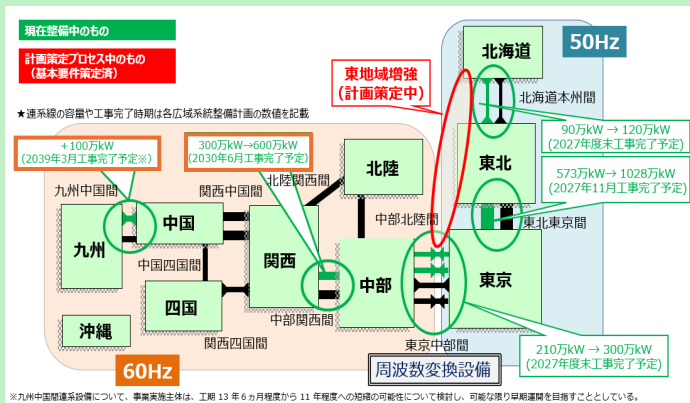
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2)交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策(28対策)

- 電気、ガス、上下水道、通信、廃棄物処理等のライフラインについても施設の耐震化やリダンダンシー確保の取組が進捗したことにより、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギーの供給態勢の強化が進捗する等、大規模自然災害時における国民経済・生活への影響を軽減する効果が発揮。

送電網の整備・強化対策

再エネ大量導入とレジリエンス強化のため、広域連系系統のマスタープランを策定・公表し、その後、新たに中部関西間連系線、中国九州間連系設備(関門連系線)の広域系統整備計画を策定・公表



製油所のレジリエンス強化対策

特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定し、12箇所の製油所について、災害対応能力を強化

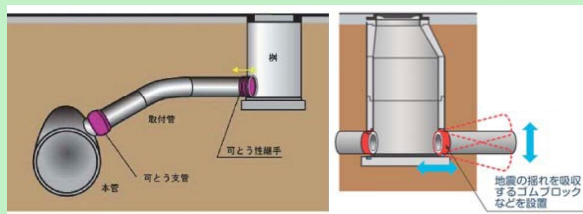
効果例

排水設備の増強や排水処理能力の向上が進んだことで、製油所等における大雨・高潮時の浸水リスクが大幅に低減した。これにより、敷地内の冠水防止、装置の稼働停止回避が可能となり、気象災害の発生時でも製油所の操業や石油製品の供給を安定的に維持できる体制が強化された。



上下水道の耐震化

重要施設に係る下水道管路、約1,900kmについて、可とう性継ぎ手の設置や液状化対策等の耐震化を実施。



地震動による管路の接続部のずれ等を防ぐため、マンホールと管路の接続部に可とう性継ぎ手を設置し、継ぎ手部分をフレキシブルにすることにより耐震化

効果例

信濃川下流域下水道(長岡処理区)

新潟県中越地震 (平成16年・震度7) 被害あり (液状化によるマンホール浮上等)

能登半島地震 (令和6年・震度6弱)

被害なし

一般廃棄物処理施設

災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設について、183施設の整備・更新に着手

効果例



中ノ島新ごみ処理施設(仮称) (新潟県長岡市)については、能登半島地震 (令和6年・長岡市震度6弱)において被害は生じず、ごみ処理に支障は生じなかった

※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

5か年加速化対策の主な成果⑥

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(21対策)

- 施設の老朽化対策については、腐食対策や新技術の活用などによりライフサイクルの長期化を図り、トータルコストを縮減するなど、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた様々な工夫が凝らされており、施設の老朽化に起因した人命・財産への被害や行政・社会経済システムの機能不全といった事態を回避・軽減。

道路施設

地方公共団体が管理する道路において、
老朽化した橋梁約69,000箇所の修繕に着手（R6年度時点）



河川管理施設

老朽化した小規模な樋門等について、
約500箇所を無動力化

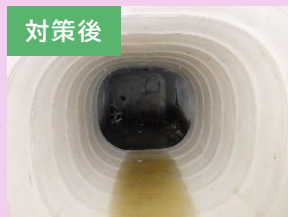
効果例



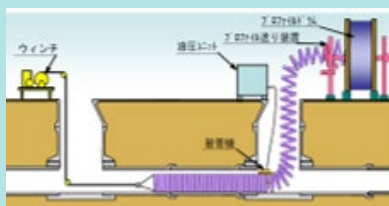
ゲート操作が不要となり、
急激な水位上昇時にも
確実な操作が可能
また、ステンレス等を用
いたゲートを整備するこ
とにより、塗装頻度の縮
減など、維持修繕費用
の抑制が可能

下水道施設

緊急度Ⅰ判定(速やかな措置が必要)となった
下水道管路約400kmについて、対策を完了



管更生工法



破損や腐食した
既設管の内面に
新たに管を構築
することにより、
耐荷性能、耐久性
能を確保

学校施設

築45年以上の公立小中学校施設における未改修
の施設のうち、必要性が認められる2,548万㎡の
うち41.1%の老朽化対策を実施（R6年5月時点）



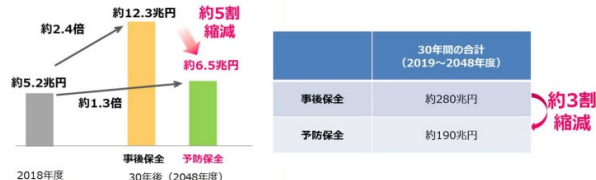
建物全体の耐久性や機能・性能の向上に加え、
屋外にマンホールトイレを設置するなど避難所機能を拡充

効果例

老朽化に起因した人命・財産等への被害を回避・軽減



ライフサイクルコストの低減



事後保全から予防保全に転換することで30年後の維持管理・更新費を約5割、30年間合計で約3割の維持管理・更新費を縮減できる推計（国土交通省所管12分野に係る推計）

5か年加速化対策の主な成果⑦

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(24対策)

- デジタル技術の活用により、災害時における対応の迅速化や省人化が実現。
- また、デジタル化により収集・蓄積される様々なデータを活用することにより、線状降水帯の予測精度向上による早期避難が可能となるなど、ハード対策の進捗と相まって、災害対応の高度化が図られている。

ITを活用した道路管理体制の強化対策

緊急輸送道路(1次)における常時観測が必要な区間(約3,000区間)について、遠隔でも道路に生じた異常を把握できる環境を整えるため、全国1,660区間でCCTVカメラを整備

効果例



無人化施工技術の安全性・生産性向上

人の立ち入りが困難な被災現場の迅速かつ的確な応急復旧や、建設現場の生産性向上や働き方改革を実現するため、建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術のルール整備を推進

効果例

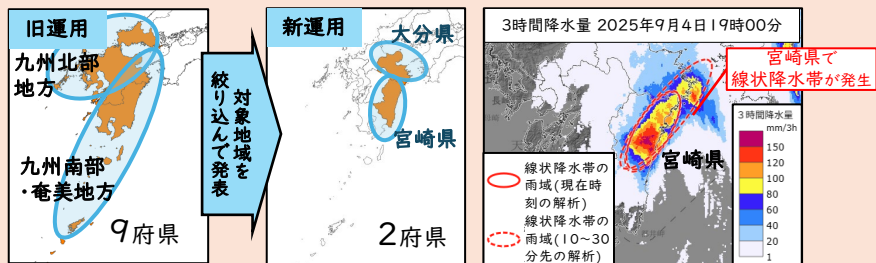


能登半島地震における大川浜工区の工事では、遠隔施工等を導入することで安全性を向上しつつ施工を進め、施工期間が短縮された。

線状降水帯の予測精度向上

線状降水帯の予測について、令和6年に半日程度前からの呼びかけを、地方単位から府県単位に絞り込んで発表する運用を開始

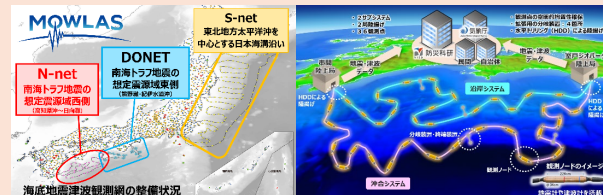
効果例



令和7年9月4日、線状降水帯の予測について宮崎県を対象とした呼びかけを行い、実際に線状降水帯が発生、宮崎県にて「顕著な大雨に関する気象情報」を発表

地震津波火山観測網に関する対策

高知県沖から日向灘にかけて南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を整備し、令和7年度に本格運用開始
地震動を最大20秒程度、津波を最大20分程度早く直接検知可能



効果例

- ① 令和6年8月8日に日向灘を震源とする地震(最大震度6弱)が発生した際、試験運用中のN-netの沖合システムで観測した地震・津波のデータが、政府の地震調査研究推進本部における地震の評価に活用された
- ② 本格運用開始により地震動を最大20秒程度、津波を最大20分程度早く直接検知可能となった

※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。